

取組の背景

恵那市明智町は人口6,609人(H18.11.1現在)旧明智町は、かつて飯田地方から名古屋へ繭や薪を運んだ中馬街道と三河から木曾、信州へ塩や織物を運んだ南北街道が交わる宿場町として栄え、地場産業である製糸業が最も盛んであった。明治、大正期に活況を呈していた。産業構造の変化とともに過疎化が進行し、昭和50年代に入ると、町の基幹産業である陶磁器産業の衰退、恵那市（旧恵那市）から旧明智町を結ぶ国鉄明知線の廃止問題等、町を取り巻く環境が厳しいものとなっていた。

このような中で、昭和58年春「大正時代の風情があるから大正村をやっては・・・」という木曾の文芸写真家沢田正春氏の提言を受け、町の将来に危機感を持つ人々により「日本大正村運動」が始まる。



大正ロマン館

取組の概要

○取組団体の概要

- ・所在地：恵那市明智町1884-3
- ・設立：昭和63年3月29日設立許可

【目的】

大正時代の伝統ある文化を保存継承し、大正の風情に浸れるロマンと哀愁の里として、すべての人から愛され親しまれる日本唯一の村づくりを行い、大正文化を後世へ引き継ぎ、文化の振興を図ることを目的とする。

【事業】

- (1) 市有資料館等の管理・運営の受託
- (2) 大正文化に関する博物館等の設置及び運営
- (3) 大正文化と一体をなす建築物及び自然環境

の整備保護

- (4) 大正文化の調査、研究及び普及活動
- (5) 大正文化の精神に立脚した社会文化の再現
- (6) その他、前条の目的を達成するために必要な事業

取組の内容

- | | |
|----------|--|
| 昭和58年9月 | 文芸写真家沢田正春氏と明智町観光協会役員との話し合いで「大正村」構想が生まれる。 |
| 昭和58年11月 | 大正村設立準備委員会発足 |
| 昭和59年5月 | 大正村立村・大正村実行委員会発足 |
| 昭和61年12月 | 女優高峯三枝子氏が日本大正村初代村長就任 |
| 昭和62年11月 | 「大正サミット87」開催(参加者700名) |
| 昭和63年3月 | 財団法人日本大正村設立認可 |
| 昭和63年4月 | 日本大正村開村 |
| 平成2年5月 | 高峯三枝子村長逝去 |
| 平成11年5月 | 女優司葉子氏が新村長就任 |
| 平成18年8月 | 大正100周年記念事業準備委員会設立 |

大正100年を迎える2011年(平成23年)を観光のまちづくりの契機とし、恵那市の観光交流人口の拡大につなげる記念事業等を実施する予定。

- ・昭和58年、国鉄明知線の廃止が現実化し、観光協会は大正村構想を打ち出すが、総会で賛否両論の激論が交わされた。総会ではむしろ反対の意見が多かったが、国鉄明知線の廃線など、このままでは町が寂れるという危機感が、次第に反対派も味方につけて、9月25日開催の観光協会全員総会において「大正村建設」を決断することとなる。
- ・昭和59年5月大正村を立村し日本大正村役場の看板を掲げることとなる。マスコミにより日本大正村旗揚げのニュースが伝えられる

と、受入準備が整っていない状態で観光客が町を訪れるようになった。当時はまだ案内コースの設定も、大正の建物などの説明看板もなく、町の人達がボランティアで大正村の建物を説明したり、大正村内を案内するといった形で、各地からの来訪者を接待することとなった。

- ・町の人達による説明等が、訪れる人々の好感を得て、日本大正村を訪れる人達の心を和ませる結果となり、期せずして、ボランティアによるまちづくりが始まることとなった。
- ・立村から23年目を迎えた現在も、大正村の運営は、町の人達のボランティアにより支えられている。
- ・日本大正村の運営に当たっては、日本大正村の施設整備等のハード整備については行政が、ソフト面の運営については(財)日本大正村(日本大正村実行委員会)が企画・運営を担当し、町全体で協働して活動を続けてきた。



大正村ボランティアガイド

成果

- ・国鉄明知線の廃線による、町の過疎化への危機感から「日本大正村」が生まれ、恵那市を代表する観光資源となる。
- ・日本大正村の立村後、観光客の受入体制が整う前に観光客が来訪することとなり、「来訪者を騙すことになるぞ」という危機感から、住民がボランティアより観光案内をすることとなり、ボランティアによるまちづくりが生まれ、現在に受け継がれている。

成果の要因

- ・日本大正村の立村や取組が、早い段階からマスコミで取り上げられた結果、多くの観光客

が訪れたことが大きい。

- ・観光客の受入体制が整う前に観光客が訪れ、何とかしなければと言う気持ちからボランティアによるまちづくりが発生し、来訪者をもてなす気持ちが育まれた。

今後の課題

- ・現在の役員等は、初期から活動を行いその中で世代交代を行ってきたが、今後、役員の高齢化等に伴い、活動の中心となる後継者への世代交代を進める必要がある。
- ・市町村合併により、行政区域の枠組みが変わり大きな恵那市の中の一地域となり、旧明智町時代のような、行政と協働して行ってきたまちづくりの役割分担について検討していく必要がある。

行政への期待

昭和59年の立村から22年が経過し、時間の経過とともに、活動の契機や行政との役割分担等の経緯を知らない人達が出てきている。活動の歴史を理解し、住民が更にやる気が出るような支援方策を考えていってもらいたい。

この人にお話をうかがいました！

財団法人 日本大正村

理事長 平林典三さん

副理事長 安藤隆さん

調査日：平成18年11月16日(木)

調査者：東濃振興局恵那事務所 長沼